

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第60期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町垂細垂ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町垂細垂ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	85,085	94,061	87,585	85,070	73,724
経常利益 (百万円)	5,158	6,990	3,477	976	1,354
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,742	3,062	1,231	3,210	343
純資産額 (百万円)	39,361	41,347	37,486	34,125	33,504
総資産額 (百万円)	81,805	90,652	85,494	77,301	72,812
1株当たり純資産額 (円)	1,232.75	1,293.55	1,174.65	1,068.43	1,021.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	86.92	97.07	39.02	101.78	10.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	45.0	43.4	43.6	44.3
自己資本利益率 (%)	7.36	7.68	3.16	9.07	1.04
株価収益率 (倍)	12.08	13.89	10.99	-	41.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,697	6,447	2,314	567	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,940	1,994	3,386	2,193	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,251	753	1,584	1,544	1,191
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,768	16,063	11,813	11,812	12,807
従業員数	2,301	2,421	2,574	2,687	2,815
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[87]	[79]	[68]	[72]	[63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	65,656	73,620	75,689	68,618	58,279
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,499	3,900	3,817	96	320
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,280	2,010	481	2,612	690
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	26,234	27,154	26,628	23,620	22,799
総資産額 (百万円)	63,712	69,984	70,089	63,368	59,763
1株当たり純資産額 (円)	831.42	860.67	844.08	748.75	722.74
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	15.00	7.50	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(5.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	40.57	63.72	15.27	82.80	21.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	38.8	38.0	37.3	38.1
自己資本利益率 (%)	4.96	7.53	1.79	10.40	2.97
株価収益率 (倍)	25.88	21.16	28.09	-	-
配当性向 (%)	32.0	22.0	98.2	-	-
従業員数 (人)	1,436	1,471	1,546	1,756	1,730
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[54]	[48]	[49]	[43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませんが、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も本社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態であり、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商會を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立

年月	沿革
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTD.を買収

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社4社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器部門

主要な製品は航海機器、漁業機器、無線通信装置であります。

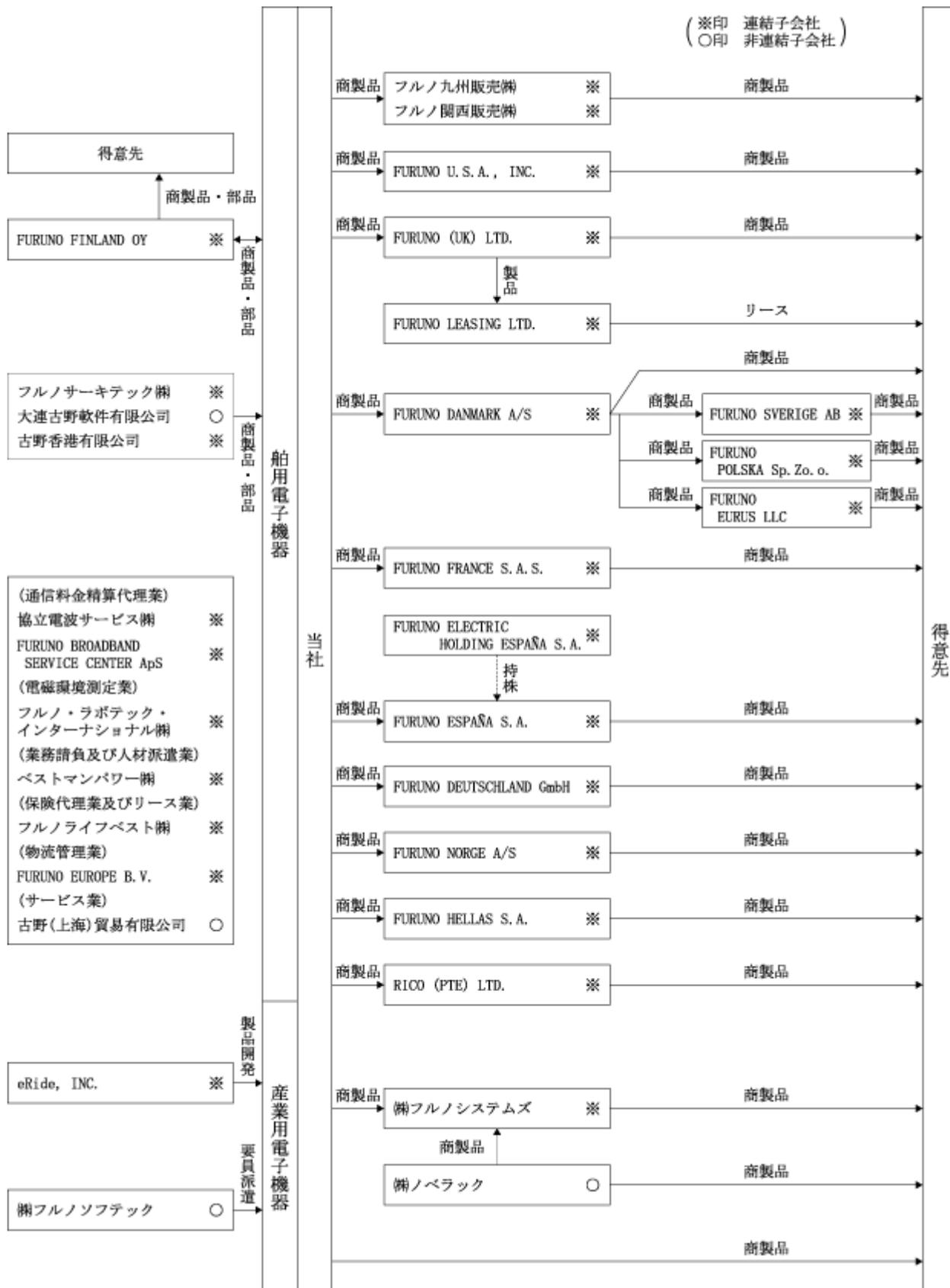
当社が製造・販売するほか、フルノサーキット(株)、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC., FURUNO(UK)LTD., FURUNO DANMARK A/S, FURUNO NORGE A/S, FURUNO FRANCE S.A.S., FURUNO ESPAÑA S.A., FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びRICO (PTE) LTD.等が販売しております。

産業用電子機器部門

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、eRide, INC.が開発しており、(株)フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員 の 兼 任 1 (1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販 売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 2 (1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の販 売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 2 (1)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の製 造	100	当社製品の製造 役員 の 兼 任 3 (1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器の 販売	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 2 (1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員 の 兼 任 3 (3)
フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	60	保険代理業及び印 刷業	100	保険代理・印刷業 役員 の 兼 任 3 (3)
FURUNO U.S.A., INC. (注)4,5	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 3 (1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 3 (1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販 売 役員 の 兼 任 3 (1)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の 兼 任 2
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の 兼 任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の 兼 任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員 の 兼 任 3 (1)
FURUNO ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員 の 兼 任 4 (1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員 の 兼 任 4 (1)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販 売 役員 の 兼 任 3
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員 の 兼 任 3 (1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管 理 役員の兼任 3 (1)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	産業用電子機器の 開発	96	当社製品の開発 役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Piraeus, Greece	EUR1,821,400	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし
RICO (PTE) LTD.	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の 販売サービス	51	当社製品の販売 役員の兼任 3
フルノ・ラボテック・ インターナショナル㈱	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(1)

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.及びeRide, INC.であります。
5 FURUNO U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別のセグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
船用電子機器部門	2,107 [39]
産業用電子機器部門	454 [16]
全社(共通)	254 [8]
合計	2,815 [63]

- (注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,730 [43]	41.4	13.0	5,450,510

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成23年2月28日現在の組合員数は918人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の金融不安や北アフリカ・中東の政情不安など懸念される要因はありましたが、総じて景気の回復基調が続きました。米国では企業業績が堅調に推移し、緩やかに雇用環境の改善が進むなど、経済は回復から拡大へ向かいました。欧州も南欧債務問題への不安は残るものの、底堅い景気回復が続きました。アジア経済は、中国が高い成長を維持するなど、総じて景気の拡大基調が続きました。わが国経済は雇用・所得環境の改善が進まないものの、海外経済の回復を背景に輸出が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場において需要の回復が進みました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどの市場が堅調に推移する一方で、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、需要が大幅に減少しました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ88円及び116円であり、前年同期に比べ、米ドルは約6%、ユーロは約11%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、商船市場向け船用電子機器や、需要が減少したETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は737億2千4百万円（前年同期比13.3%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少し、売上原価の低減要因となったことから、売上総利益は236億8千2百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、販売費及び一般管理費が、経費削減への取り組みなどにより前年同期に比べ6.1%減少したことにより、営業利益は12億3千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業外収支は為替損益が改善したため、前年同期から2億9千8百万円改善しました。この結果、経常利益は13億5千4百万円（前年同期比38.7%増）、当期純利益は3億4千3百万円（前年同期の当期純損失は32億1千万円）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、商船市場向けや漁業市場向けなどの売上が伸び悩みました。この結果、国内売上高は155億6百万円（前年同期比3.7%減）となりました。海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、主要市場である北米及び欧州で需要が回復したことにより売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアや欧州などで売上が減少しました。加えて、為替レートにおいて円高が進行したことにより、海外での売上高は432億8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は587億1千4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を背景とする特需が消滅した影響で、ETC車載器の売上が大幅に減少しました。GPS関連機器及び医療用機器も総じて販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は150億1千万円（前年同期比33.2%減）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ETC車載器や医療用機器など産業用電子機器部門の売上が大幅に減少したことに加え、船用電子機器部門の売上也伸び悩んだことにより、売上高は637億2千4百万円と前連結会計年度に比べ113億2千7百万円（15.1%）の減収、営業損失は1億4千8百万円と前連結会計年度に比べ5億8千3百万円の減益となりました。

北米

プレジャーボート市場向けの販売は好調でしたが、それ以外の販売が低調に推移したことや為替レートにおいて円高が進行したことにより、売上高は79億8千5百万円と前連結会計年度に比べ13億1千1百万円（14.1%）の減収、営業利益は5千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千3百万円（76.8%）の減益となりました。

欧州

プレジャーボート市場向けの売上が増加した一方で、商船向けなどの売上が減少したことや為替レートにおいて円高が進行したことにより、売上高は124億5千9百万円と前連結会計年度に比べ10億円（7.4%）の減収、営業利益は2億7千万円と前連結会計年度に比べ4千1百万円（13.3%）の減益となりました。

アジア

当第3四半期連結会計期間から新規連結子会社であるRICO（PTE）LTD.の経営成績が加わったことにより、売上高は40億6千3百万円と前連結会計年度に比べ20億8千9百万円（105.8%）の増収、営業利益は3億9百万円と前連結会計年度に比べ3億7千7百万円の増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して9億9千5百万円増加し、128億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は41億8千5百万円となりました（前連結会計年度は5億6千7百万円の増加）。これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は11億9千9百万円となりました（前連結会計年度は21億9千3百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は11億9千1百万円となりました（前連結会計年度は15億4千4百万円の増加）。これは主に短期借入金の減少及び長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	38,921	0.2
産業用電子機器部門	12,723	37.3
合計	51,645	12.9

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	6,992	7.6
産業用電子機器部門	1,386	8.9
合計	8,379	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	-	-	-	-
産業用電子機器部門	1,277	24.8	1,261	20.3
合計	1,277	24.8	1,261	20.3

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	58,714	6.2
産業用電子機器部門	15,010	33.2
合計	73,724	13.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	27,392百万円
漁労機器	6,580百万円
無線・通信装置	8,842百万円
その他	15,899百万円

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、先行きに不透明感が残るものの、米国経済の回復が続くほか、中国など新興国経済も高成長を維持するなど、総じて回復基調で推移することが想定されます。一方、我が国経済は、東日本大震災の発生により先の見通せない状況に陥っており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化するものと思われま。

当社グループの主力市場である船用電子機器分野につきましては、これまで新造船の高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、将来的には新造船需要の低迷の影響が見込まれることから、生産効率の改善を進め収益力のさらなる向上を図るとともに、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを進めてまいります。また、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、競争力のある高感度GPSモジュールの市場投入により、カーナビゲーションシステム市場をはじめ、セキュリティなど需要の拡大が期待される市場に向けて、国内外での販売の拡大を進めてまいります。また、医療用機器関連では、生化学分析装置のコストダウン及び販売体制の強化を進め、事業規模の拡張を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において60.8%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において79.6%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁業市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、ここ数年間は多くの定年退職者が生じておりますが、彼らが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、平成7年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、RICO (PTE) LTD.の全株式を平成27年6月までに段階的に取得することを決議し、平成22年6月16日に当該株式の売買に係る契約書を締結しました。当該契約に基づき、平成22年6月29日付けで同社の発行済み株式250万株のうち、127万5,000株(51.0%)を1,443万シンガポールドルで取得し、連結子会社としました。未取得の122万5,000株(49.0%)の取得については、今回の取得単価を根拠金額として、平成21年度から平成25年度までの同社の業績に応じて追加で支払う契約となっております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44億5千2百万円であり、売上高に対する比率は6.0%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用電子機器部門

航海機器

国内漁業市場向けの新規商品として、漁船用レーダー「FAR-1417/1427」を開発しました。本機は、新開発の高感度受信回路を採用して物標探知性能を向上したことに加え、操作ストレスの軽減と安定した映像表示の提供を可能とする新技術を採用しています。

商船向けの新規商品では、国際規格「航海当直警報システム」(IMO MSC.128(75))に適合したブリッジアラームシステム「BR-500」を開発しました。本機は、当直航海士の居眠りや非就労などに起因する海難事故を未然に防止する機器として、平成23年7月1日以降に装備義務が段階的に課せられる各種船舶に提供します。

漁業機器

漁船向けの新規商品として、全周型・カラースキャニングソナー「FSV-85」を開発しました。本機では、短距離レンジでの送信回数を従来商品「FSV-84」の2倍としたほか、2台のモニターを活用した探索画面2種の独立表示や全画面エコー表示、操作部のキー数を増やしつつも小型化するなど、魚群探索機能と視認性、装備性、操作性をそれぞれ向上させております。

通信機器

航行警報等の海上安全情報などの文字情報を自動受信するナビテックス(NAVTEX)の新規格に対応した日本語ナビテックス受信機「NX-800A」を開発しました。従来はプリンターで受信情報をすべて印刷していましたが、本機では新たに搭載した液晶ディスプレイで受信情報を表示するため、重要情報の見落とし防止機能を活用した確実な情報確認はもとより、選別印刷によるランニングコストの低減も可能となりました。

船内ネットワーク構築事例としては、ネットワークカメラでの船内監視と無線IP音声電話端末で船内通話を行うシステムを作業船に納入しました。船内の有線及び無線のイーサネットLANを活用することで、船内配線の削減とシンプルなシステム構成を実現しました。当社では今後、衛星通信システムとIP技術を組み合わせたネットワークシステムやアプリケーションサービスの提供を通じて、安全で快適かつ効率的な船舶の航海を支援します。

当部門に係る研究開発費は35億5千万円であります。

(2) 産業用電子機器部門

ITS機器分野においてGPS(全地球測位システム)用LSI「eRide0PUS5」(イーライド・オーパス5)を開発しました。RF-ICと信号処理LSIを1チップLSIに集積した結果、2チップ構成の従来品に比べて、コスト、信頼性、大きさなどの点で競争力の高い製品を顧客に提供することが可能となりました。また、無線応用分野ではETC(電子料金収受システム)を利用したインフラ用無線機「FA-2」を開発しました。すでに3,000万台以上の利用者を抱えるETC車載器の無線通信機能を活用し、駐車場での料金収受や事業所・マンションでの来訪者管理、進入車両の安全確保など、顧客ニーズに応じたシステム構築を提案します。

医療機器分野の新規商品として、中小病院での血液や尿などの検体検査に最適な生化学自動分析装置「CA-270/270plus」を開発しました。「CA-270」は、従来商品「CA-180」の「卓上小型でありながら高精度」という特徴を継承しながら、処理速度や操作性の向上、最小反応液量100 μ lの微量測定を実現しました。「CA-270plus」は、メタボリックシンドロームの予防を目的とする特定健診に対応した「HbA1c」(ヘモグロビンA1c)の自動前処理機能(自動溶血)を付加した装置となります。

ネットワーク機器分野では、IEEE802.11n(無線LAN規格)に対応した最新の無線LANアクセスポイント「ACERA 800シリーズ」を開発しました。通信速度を従来の最大54Mbpsから最大300Mbpsと高速化したほか、最大46%の省エネ効果とLDAP連携機能の強化を通じて、大規模なネットワーク環境にも対応できる高い信頼性を有しています。今後、スマートフォンやタッチスクリーン式の情報携帯端末の急速な普及が予想されるなか、学校や公共機関、オフィスなどでの無線通信インフラ導入を支援します。

当部門に係る研究開発費は9億2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して36億5千3百万円減少し、550億5千4百万円となりました。これは主にたな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して8億3千5百万円減少し、177億5千7百万円となりました。これは主に土地の売却等に伴い、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して44億8千8百万円減少して、728億1千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して42億2千1百万円減少し、243億1千6百万円となりました。これは主に短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億5千3百万円増加し、149億9千1百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して38億6千8百万円減少して、393億7百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して6億2千万円減少し、335億4百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

しかし、短期及び長期借入金の総額が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度43.6%から0.7ポイント上昇し、当連結会計年度は44.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、プレジャー市場向けについては、主要市場である北米及び欧州で需要が回復したことにより売上が増加しましたが、商船市場向けの売上が減少しました。また、産業用電子機器の分野では、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景とする特需が終息した影響で大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して113億4千5百万円減少し、737億2千4百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少したことなどから、前連結会計年度と比較して99億7千1百万円減少し、500億4千2百万円となりました。販売費及び一般管理費は経費削減への取り組みなどにより、前連結会計年度と比較して14億5千2百万円減少し、224億4千4百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は保険配当金の増加等により、前連結会計年度と比較して3千8百万円増加し、5億6千3百万円となりました。営業外費用は為替差損の減少等により、前連結会計年度と比較して2億5千9百万円減少し、4億4千6百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して7百万円減少し、10億8千万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度に実施した繰延税金資産の取り崩しが当連結会計年度はなかったことなどから、前連結会計年度と比較して35億5千4百万円増加し、3億4千3百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11億2千9百万円であります。
事業部門別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に9億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に1億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	683	29	1,571 (15,977)	243	2,528	829 [22]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	179	0	365 (3,799)	2	547	251 [6]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	969	296	612 (67,390)	222	2,101	500 [14]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ベストマンパ ワー(株)	兵庫県 西宮市	全社管理	研修 設備	558		439 (2,375)		998	67 [6]
フルノ・ラ ボ テック・イン ターナシヨ ナル(株)	兵庫県 西宮市	船用電子 機器部門	試験 設備	434	0	175 (875)	3	614	14 [1]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用電子 機器部門	販売設備	385		55 (84,894)	23	464	90 [1]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用電子 機器部門	販売設備	231	63	81 (4,971)	192	568	25
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用電子 機器部門	販売設備	91	38	11 (2,197)	14	156	30
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子 機器部門	販売設備	250	4	25 (9,201)	20	301	83
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用電子 機器部門	製造設備	38	81		23	143	226
RICO (PTE) LTD. (SINGAPORE)	船用電子 機器部門	販売設備	321	74		55	450	130

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃借営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、221百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	21	109	58	2	4,962	5,173	-
所有株式数 (単元)	-	73,983	1,798	68,131	27,051	14	147,582	318,559	38,654
所有株式数 の割合(%)	-	23.22	0.56	21.39	8.49	0.01	46.33	100.00	-

(注) 自己株式350,137株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,501単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	932	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	631	1.98
古野清賢	兵庫県西宮市	600	1.88
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	-	12,026	37.71

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。
- 2 株式会社みずほ銀行から、平成22年5月12日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年4月30日)、次のとおり株式会社みずほ銀行及びみずほ信託株式会社2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうちみずほ信託銀行株式会社が保有する451千株については、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	800	2.51

- 3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17-3	1,298	4.07

- 4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,212	3.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,506,800	315,068	-
単元未満株式	普通株式 38,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,068	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,100	-	349,100	1.09
計	-	349,100	-	349,100	1.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	916	396
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349,137	-	349,137	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、期末配当金を1株当たり2円50銭としました。これにより、中間配当金(1株当たり2円50銭)と合わせ、年間5円の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年10月15日 取締役会	78	2.50
平成23年5月26日 定時株主総会	78	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,440	1,937	1,460	651	583
最低(円)	982	1,005	414	351	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	413	400	368	404	451	460
最低(円)	349	328	321	346	395	420

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	1年 (注3)	256
専務取締役	船用機器事業部長	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成21年3月	当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	1年 (注3)	11
常務取締役	技術担当兼技術研究所長	飯野博司	昭和22年10月18日生	昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研究所長(現任)	1年 (注3)	11
常務取締役	船用機器事業部副事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 船用機器事業部国際部長 取締役 船用機器事業部副事業部長(現任) 常務取締役(現任)	1年 (注3)	12
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	1年 (注3)	11
取締役	船用機器事業部船舶営業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部船舶営業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	8
取締役	船用機器事業部開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	8
取締役	船用機器事業部営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月	当社入社 船用機器事業部営業企画室長 船用機器事業部営業企画部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	5
取締役	システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年11月 平成22年12月 平成23年5月	ノーリツ鋼機株式会社入社 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社システム機器事業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役常勤	-	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注4)	4
監査役	-	吉本健一	昭和24年3月31日生	平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院高等司法研究科教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注5)	-
監査役	-	小美野 広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤 監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務取締役財務 経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表 取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教 授(現任) 監査役(現任)	4年 (注5)	-
計							330

- (注) 1 監査役吉本健一及び小美野広行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 正	昭和28年3月4日生	昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 神栄株式会社社外監査役(現任)	-

- 3 取締役の任期は、平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4 監査役坂井讓の任期は、平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役吉本健一及び小美野広行の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

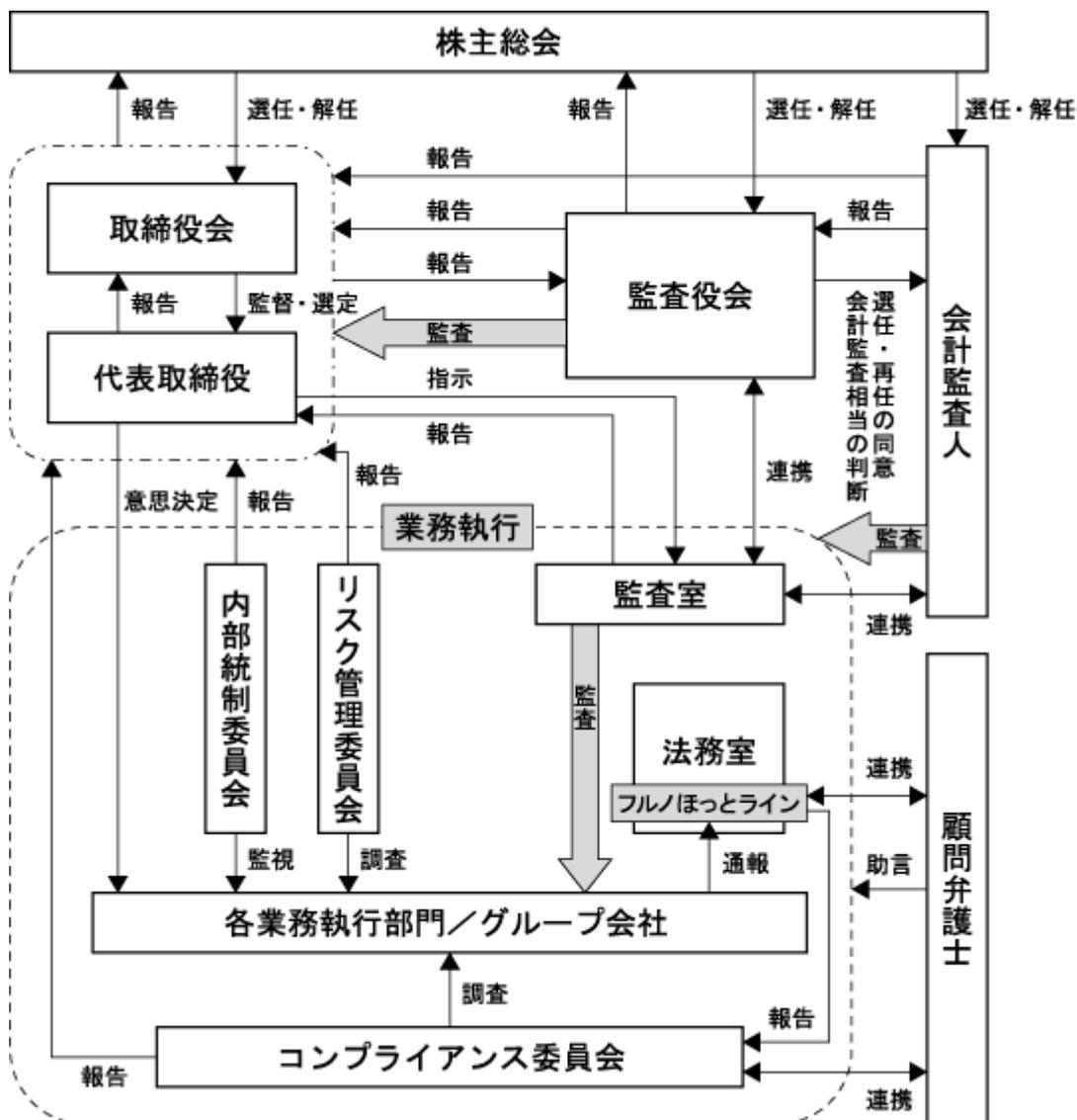
(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、平成23年5月26日現在、取締役9名(うち社外取締役0名)で構成されております。当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制及び代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

(監査役、監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、平成23年5月26日現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業理念及び企業行動規範に準ずるものとして「FURUNO VALUES」を定め、その中で経営の基本における普遍的な方針として、“法と社会規範を遵守する経営”を掲げております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けます。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反またはその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報または相談することができるよう内部通報制度（フルノほととライン）を設けます。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受け付けます。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備します。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、役員及び従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応し、社会のルールや法律を遵守しております。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
 - ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
 - ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、リスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っています。
 - ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とする「リスク管理委員会」とリスク項目に応じた「リスク管理分科会」等を設け、リスク管理体制のレベルアップや「リスク管理規程」他関連諸規程の見直し・追加など全社的なリスク管理体制を整備しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定します。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
 - ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
 - ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めます。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
 - ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
 - ・監査役は、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告します。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・監査役は、監査室が定期的開催する監査報告会に出席し、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換を行っております。
 - ・監査役は、会計監査人が行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（人員6名）が「内部監査規程」に基づき、定期的実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 吉本健一氏は、会社法及び関連諸法令を専門とする大学教授で、会社法務に関する専門的な知識を経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役 小美野広行氏は、公認会計士の資格と経営者としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は、主として取締役会に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。各取締役は、監査役の指摘、意見・提言等を真摯に受け止め職務にあたっており、適切なガバナンス体制であると認識しております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	259	259	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	2
社外役員(社外監査役)	20	20	-	3

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与)は含まれておりません。

2. 上記の監査役の報酬等の総額及び員数には、平成22年5月26日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額4億8千万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与とは含まない)と決議いただいております。当社取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額7千万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,599百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十八銀行	1,148,716	302	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	70,000	284	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	268	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,790	125	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	70	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	63	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	10,500	51	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	27	取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	254,174	22	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	19	取引関係の維持強化のため

(注) (株)商船三井、三井物産(株)、TOA(株)、(株)東芝、みずほ信託銀行(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 直巳

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なおこの規定に基づき締結した契約はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	2	48	
連結子会社				
計	49	2	48	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,864	13,485
受取手形及び売掛金	21,174 ⁶	18,586
商品及び製品	14,212	12,633
仕掛品	2,748	2,666
原材料及び貯蔵品	5,559	6,041
繰延税金資産	313	150
その他	2,127	1,795
貸倒引当金	292	305
流動資産合計	58,708	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957 ³	4,355 ³
機械装置及び運搬具（純額）	758	630
土地	4,675 ³	3,785 ³
その他（純額）	997	706
有形固定資産合計	10,389 ¹	9,478 ¹
無形固定資産		
のれん	141	177
その他	921	1,271
無形固定資産合計	1,063	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423 ²	2,239 ²
長期貸付金	61	55
繰延税金資産	2,629	2,668
その他	2,569 ²	2,202 ²
貸倒引当金	544	336
投資その他の資産合計	7,139	6,829
固定資産合計	18,592	17,757
資産合計	77,301	72,812

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 14,481	3 13,218
短期借入金	3 5,265	3 1,021
1年内返済予定の長期借入金	3 529	3 2,685
未払法人税等	403	441
賞与引当金	1,219	1,253
製品保証引当金	1,884	1,425
その他	4,754	4,270
流動負債合計	28,537	24,316
固定負債		
長期借入金	3 6,887	3 8,149
長期未払金	638	324
繰延税金負債	35	67
退職給付引当金	6,367	5,752
その他	708	698
固定負債合計	14,638	14,991
負債合計	43,176	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,265	19,505
自己株式	178	179
株主資本合計	36,695	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	244
為替換算調整勘定	3,193	4,958
評価・換算差額等合計	2,990	4,714
少数株主持分	420	1,283
純資産合計	34,125	33,504
負債純資産合計	77,301	72,812

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	85,070	73,724
売上原価	₁ 60,014	₁ 50,042
売上総利益	25,056	23,682
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	869	738
貸倒引当金繰入額	172	241
給料及び賃金	7,279	6,990
従業員賞与	894	844
賞与引当金繰入額	671	595
退職給付費用	805	787
旅費及び通信費	939	892
租税公課	277	258
研究開発費	₂ 4,992	₂ 4,452
減価償却費	519	516
その他	6,475	6,123
販売費及び一般管理費合計	23,896	22,444
営業利益	1,159	1,238
営業外収益		
受取利息	67	37
受取配当金	75	63
保険解約返戻金	126	72
その他	255	389
営業外収益合計	524	563
営業外費用		
支払利息	180	161
手形売却損	14	2
為替差損	301	133
固定資産除却損	135	110
その他	73	38
営業外費用合計	706	446
経常利益	976	1,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	113	95
固定資産売却益	7	4 199
製品保証引当金戻入額	378	-
その他	-	10
特別利益合計	499	305
特別損失		
固定資産売却損	0	16
投資有価証券評価損	20	205
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	3 353	3 354
その他	13	3
特別損失合計	388	580
税金等調整前当期純利益	1,088	1,080
法人税、住民税及び事業税	438	458
法人税等調整額	3,829	102
法人税等合計	4,267	561
少数株主利益	30	175
当期純利益又は当期純損失 ()	3,210	343

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
前期末残高	10,074	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
前期末残高	22,885	19,265
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
当期純利益又は当期純損失()	3,210	343
連結範囲の変動	-	54
当期変動額合計	3,620	240
当期末残高	19,265	19,505
自己株式		
前期末残高	178	178
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	178	179
株主資本合計		
前期末残高	40,316	36,695
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
当期純利益又は当期純損失()	3,210	343
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	54
当期変動額合計	3,621	240
当期末残高	36,695	36,935

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	41
当期変動額合計	41	41
当期末残高	203	244
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,421	3,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	1,765
当期変動額合計	227	1,765
当期末残高	3,193	4,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,259	2,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	1,724
当期変動額合計	269	1,724
当期末残高	2,990	4,714
少数株主持分		
前期末残高	428	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	863
当期変動額合計	8	863
当期末残高	420	1,283
純資産合計		
前期末残高	37,486	34,125
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,210	343
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	860
当期変動額合計	3,360	620
当期末残高	34,125	33,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088	1,080
減価償却費	1,707	1,577
減損損失	353	354
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	183
賞与引当金の増減額（ は減少）	299	39
退職給付引当金の増減額（ は減少）	441	617
製品保証引当金の増減額（ は減少）	468	448
受取利息及び受取配当金	142	101
支払利息	180	161
固定資産売却益	-	199
固定資産除却損	135	110
投資有価証券評価損益（ は益）	20	205
売上債権の増減額（ は増加）	38	2,696
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,598	1,724
仕入債務の増減額（ は減少）	3,959	1,149
未払費用の増減額（ は減少）	117	34
長期未払金の増減額（ は減少）	67	314
その他	592	759
小計	2,419	4,062
利息及び配当金の受取額	120	103
利息の支払額	174	143
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,796	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	536	474
定期預金の払戻による収入	1,000	825
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	2,500	1,075
有形固定資産の売却による収入	118	917
無形固定資産の取得による支出	451	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 893
その他の支出	426	114
その他の収入	605	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,199

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,859	4,097
長期借入れによる収入	4,075	3,850
長期借入金の返済による支出	130	768
社債の償還による支出	78	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	410	157
少数株主への配当金の支払額	52	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,544	1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	816
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	979
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	11,812	12,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S.A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノ北日本販売(株)は当社が吸収合併したことにより、協立電波(株)は清算により、フルノデバイス(株)は当社へ事業譲渡の上、清算したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApSは、当社連結子会社であるFURUNO DANMARK A/Sの子会社として新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であるFURUNO HELLAS LTD.は、平成21年12月23日付けで社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S.A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS RICO (PTE) LTD. 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったフルノ・ラボテック・インターナショナル(株)は、重要性が増したことにより、RICO (PTE) LTD.は、株式を新規に取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																												
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																																												
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。 前連結会計年度において関連会社であった(株)エイトシステムズは、保有していた株式を売却したことにより、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めておりません。</p>																																												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>FURUNO U.S.A., INC.</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO(UK)LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO LEASING LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO DANMARK A/S</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO SVERIGE AB</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO FRANCE S.A.S.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO NORGE A/S</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO ESPAÑA S.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO FINLAND OY</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	FURUNO U.S.A., INC.	11月30日	FURUNO(UK)LTD.	12月31日	FURUNO LEASING LTD.	12月31日	FURUNO DANMARK A/S	12月31日	FURUNO SVERIGE AB	12月31日	FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日	FURUNO NORGE A/S	12月31日	FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日	FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日	FURUNO FINLAND OY	12月31日	FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>FURUNO U.S.A., INC.</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO(UK)LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO LEASING LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO DANMARK A/S</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO SVERIGE AB</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO FRANCE S.A.S.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO NORGE A/S</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO ESPAÑA S.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO FINLAND OY</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	FURUNO U.S.A., INC.	11月30日	FURUNO(UK)LTD.	12月31日	FURUNO LEASING LTD.	12月31日	FURUNO DANMARK A/S	12月31日	FURUNO SVERIGE AB	12月31日	FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日	FURUNO NORGE A/S	12月31日	FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日	FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日	FURUNO FINLAND OY	12月31日	FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO U.S.A., INC.	11月30日																																													
FURUNO(UK)LTD.	12月31日																																													
FURUNO LEASING LTD.	12月31日																																													
FURUNO DANMARK A/S	12月31日																																													
FURUNO SVERIGE AB	12月31日																																													
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日																																													
FURUNO NORGE A/S	12月31日																																													
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日																																													
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日																																													
FURUNO FINLAND OY	12月31日																																													
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日																																													
FURUNO U.S.A., INC.	11月30日																																													
FURUNO(UK)LTD.	12月31日																																													
FURUNO LEASING LTD.	12月31日																																													
FURUNO DANMARK A/S	12月31日																																													
FURUNO SVERIGE AB	12月31日																																													
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日																																													
FURUNO NORGE A/S	12月31日																																													
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日																																													
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日																																													
FURUNO FINLAND OY	12月31日																																													
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。金利通貨スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	<p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年または10年</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によるしております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益と当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用について従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上高が372百万円増加し、営業利益が3百万円増加し、経常利益が39百万円減少し、税金等調整前当期純利益が43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,523百万円、2,962百万円、5,749百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、それぞれ、113百万円、124百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,744百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,476百万円</p>
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>株式 332百万円</p> <p>出資金 70百万円</p>	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>株式 279百万円</p> <p>出資金 70百万円</p>
<p>3 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地・建物 1,159百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 44百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 55百万円</p> <p>長期借入金 812百万円</p>	<p>3 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地・建物 1,400百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 16百万円</p> <p>短期借入金 21百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 130百万円</p> <p>長期借入金 789百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 164百万円</p> <p>子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 10百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 13百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 106百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 12百万円</p>
<p>5 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,324百万円</p>	
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 458百万円</p> <p>支払手形 21百万円</p>	
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 9,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 663百万円		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 318百万円																																																																									
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,992百万円		2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,452百万円																																																																									
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の製造設備 (当社)</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の開発設備</td> <td rowspan="3">米国サンフランシスコ市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備</td> <td rowspan="3">兵庫県神戸市他</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	29	有形固定資産その他	137	無形固定資産その他	32	投資その他の資産その他	3	産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	36	有形固定資産その他	1	無形固定資産その他	5	産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	72	無形固定資産その他	22	投資その他の資産その他	8	合計			353	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の製造設備 (当社)</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業用電子機器部門の開発設備</td> <td rowspan="2">米国サンフランシスコ市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業用電子機器部門の製造設備</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市他</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	36	有形固定資産その他	96	無形固定資産その他	4	投資その他の資産その他	15	遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	115	産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	7	無形固定資産その他	43	産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	6	投資その他の資産その他	3	合計			354
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	3																																																																								
		機械装置及び運搬具	29																																																																								
		有形固定資産その他	137																																																																								
		無形固定資産その他	32																																																																								
		投資その他の資産その他	3																																																																								
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	36																																																																								
		有形固定資産その他	1																																																																								
		無形固定資産その他	5																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	72																																																																								
		無形固定資産その他	22																																																																								
		投資その他の資産その他	8																																																																								
合計			353																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24																																																																								
		機械装置及び運搬具	36																																																																								
		有形固定資産その他	96																																																																								
		無形固定資産その他	4																																																																								
		投資その他の資産その他	15																																																																								
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	115																																																																								
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	7																																																																								
		無形固定資産その他	43																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	6																																																																								
		投資その他の資産その他	3																																																																								
合計			354																																																																								
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>																																																																									
		4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 土地 134百万円																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,609株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 331株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定 時株主総会	普通株式	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月17日 取 締役員会	普通株式	157	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	348,221	916	-	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定 時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月15日 取 締役員会	普通株式	78	2.50	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,864百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,052百万円 現金及び現金同等物 11,812百万円	現金及び預金勘定 13,485百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 677百万円 現金及び現金同等物 12,807百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得による支出(純額)との関係は次のとおりであり ます。 RICO (PTE) LTD. (平成22年6月30日現在) 流動資産 2,262百万円 固定資産 590百万円 のれん 103百万円 流動負債 879百万円 固定負債 375百万円 為替換算調整勘定 27百万円 少数株主持分 782百万円 RICO (PTE) LTD. 株式の取得価額 946百万円 同社の現金及び現金同等物 52百万円 差引：取得による支出 893百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	340	251	88	機械及び装置	150	112	38
工具・器具及び 備品	727	428	298	工具・器具及び 備品	550	430	119
ソフトウェア	36	24	12	ソフトウェア	22	16	6
合計	1,103	704	399	合計	723	559	164
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 248百万円</p> <p>1年超 183百万円</p> <p>合計 431百万円</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 134百万円</p> <p>1年超 49百万円</p> <p>合計 183百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 292百万円</p> <p>減価償却費相当額 292百万円</p>				<p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 232百万円</p> <p>減価償却費相当額 232百万円</p>			
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具及び備品	611	392	218	工具、器具及び備品	447	359	88
合計	611	392	218	合計	447	359	88
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 166百万円				1年内 90百万円			
1年超 188百万円				1年超 70百万円			
合計 354百万円				合計 161百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法により算定しておりま す。 このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経 過リース料期末残高相当額は33百万円(うち 1年以内13百万円)であります。なお、借手側 の残高はおおむね同一であります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法により算定しておりま す。 このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経 過リース料期末残高相当額は20百万円(うち 1年以内 9百万円)であります。なお、借手側 の残高はおおむね同一であります。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 205百万円				受取リース料 205百万円			
減価償却費 83百万円				減価償却費 88百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に舶用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で48ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,485	13,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,586		
貸倒引当金	305		
	18,281	18,281	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,704	1,704	-
資産計	33,471	33,471	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,218	13,218	-
(2) 短期借入金	1,021	1,021	-
(3) 長期借入金	10,834	10,706	127
(1年内返済予定の長期借入金含む)			
負債計	25,074	24,946	127
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(百万円)
非上場株式	535

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	100
合計	32,072	-	-	100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,685	697	743	1,743	2,493	2,471

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	616	1,061	444
	(2)債券			
	その他	61	70	9
	小計	677	1,132	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	490	392	97
	(2)債券			
	その他	65	64	0
	(3)その他	65	52	12
	小計	622	510	111
合計		1,299	1,642	342

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	448

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	100
合計	-	-	-	100

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,160	674	486
	(2)債券			
	国債・地方債等	69	65	3
	その他	101	86	14
	小計	1,331	826	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	346	442	95
	(2)債券			
	その他	26	26	-
	小計	373	468	95
合計		1,704	1,295	409

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	5	0
合計	13	5	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について205百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。

なお、金利通貨スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利通貨スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。また、金利通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを有しております。

なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程等に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。

また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	915	-	911	3

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体 処理(特例処理、振当処 理)	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,750	1,750	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,163百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,948百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,475百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	22,163百万円	年金資産残高	11,215百万円	未積立退職給付債務	10,948百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円	未認識数理計算上の差異	4,475百万円	未認識過去勤務債務	1,528百万円	小計	6,364百万円	前払年金費用	3百万円	退職給付引当金	6,367百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,186百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,221百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,965百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,752百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,186百万円	年金資産残高	12,221百万円	未積立退職給付債務	8,965百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,364百万円	未認識数理計算上の差異	3,096百万円	未認識過去勤務債務	1,238百万円	小計	5,741百万円	前払年金費用	10百万円	退職給付引当金	5,752百万円
退職給付債務	22,163百万円																																				
年金資産残高	11,215百万円																																				
未積立退職給付債務	10,948百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,475百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,528百万円																																				
小計	6,364百万円																																				
前払年金費用	3百万円																																				
退職給付引当金	6,367百万円																																				
退職給付債務	21,186百万円																																				
年金資産残高	12,221百万円																																				
未積立退職給付債務	8,965百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,364百万円																																				
未認識数理計算上の差異	3,096百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,238百万円																																				
小計	5,741百万円																																				
前払年金費用	10百万円																																				
退職給付引当金	5,752百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	698百万円	利息費用	466百万円	期待運用収益	214百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	814百万円	過去勤務債務費用処理額	289百万円	退職給付費用合計	1,747百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	677百万円	利息費用	441百万円	期待運用収益	391百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	760百万円	過去勤務債務費用処理額	289百万円	退職給付費用合計	1,472百万円								
勤務費用	698百万円																																				
利息費用	466百万円																																				
期待運用収益	214百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	814百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	289百万円																																				
退職給付費用合計	1,747百万円																																				
勤務費用	677百万円																																				
利息費用	441百万円																																				
期待運用収益	391百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	760百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	289百万円																																				
退職給付費用合計	1,472百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)												
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	同左

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現利益消去	1,263百万円	未実現利益消去	990百万円
退職給付引当金	2,585百万円	退職給付引当金	2,333百万円
長期未払金	255百万円	長期未払金	127百万円
賞与引当金	432百万円	賞与引当金	407百万円
貸倒引当金	373百万円	貸倒引当金	194百万円
製品保証引当金	742百万円	製品保証引当金	559百万円
繰越欠損金	592百万円	繰越欠損金	2,330百万円
棚卸資産評価損	708百万円	棚卸資産評価損	805百万円
投資有価証券評価損	54百万円	投資有価証券評価損	112百万円
減損損失	401百万円	減損損失	328百万円
その他	1,213百万円	その他	391百万円
繰延税金資産小計	8,622百万円	繰延税金資産小計	8,582百万円
評価性引当額	5,371百万円	評価性引当額	5,418百万円
繰延税金資産合計	3,251百万円	繰延税金資産合計	3,163百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外現法における税務上の早期償却等	39百万円	海外現法における税務上の早期償却等	52百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円	その他有価証券評価差額金	164百万円
在外子会社の留保利益金	168百万円	在外子会社の留保利益金	138百万円
その他	2百万円	その他	57百万円
繰延税金負債合計	345百万円	繰延税金負債合計	413百万円
繰延税金資産の純額	2,906百万円	繰延税金資産の純額	2,750百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
海外連結子会社の税率差異	10.7%	海外連結子会社の税率差異	11.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7%
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	16.9%
評価性引当額	384.2%	評価性引当額	10.2%
在外子会社の留保利益金	28.0%	在外子会社の留保利益金	2.7%
その他	15.7%	その他	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	392.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,398	7,999	12,672	-	85,070	-	85,070
(2)セグメント間の 内部売上高	10,652	1,298	788	1,974	14,714	(14,714)	-
計	75,051	9,297	13,460	1,974	99,784	(14,714)	85,070
営業費用	74,617	9,045	13,148	2,041	98,853	(14,942)	83,911
営業利益又は 営業損失()	434	252	311	67	930	228	1,159
資産	68,901	7,036	12,977	1,193	90,109	(12,807)	77,301

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が640百万円、営業利益が10百万円それぞれ増加し、「欧州」の売上高が297百万円、営業利益が6百万円それぞれ減少し、「アジア」の売上高が29百万円、営業損失が1百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	53,432	6,778	11,870	1,642	73,724	-	73,724
(2)セグメント間の 内部売上高	10,291	1,207	589	2,420	14,508	(14,508)	-
計	63,724	7,985	12,459	4,063	88,233	(14,508)	73,724
営業費用	63,873	7,927	12,189	3,754	87,744	(15,257)	72,486
営業利益又は 営業損失()	148	58	270	309	489	749	1,238
資産	62,728	9,006	11,250	4,365	87,350	(14,537)	72,812

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,316	15,829	20,831	2,966	47,943
連結売上高(百万円)					85,070
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	18.6	24.5	3.5	56.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が613百万円増加、「欧州」の売上高が277百万円減少、「アジア」の売上高が6百万円減少、「その他の地域」の売上高が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,090	14,602	20,139	3,022	44,855
連結売上高(百万円)					73,724
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.6	19.8	27.3	4.1	60.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RICO (PTE) LTD.

事業の内容 シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由 シンガポール等ではこれまで、RICO (PTE) LTD.との販売代理店契約に基づき、当社製品・部品の販売及びアフターサービスを提供してまいりました。近年、同地域での当社機器販売並びにサービスの拠点としての重要性が増している認識のもと、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的として、RICO (PTE) LTD.の経営権を取得しました。

(3) 企業結合日

平成22年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

RICO (PTE) LTD.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

なお、未取得の49.0%の株式については、平成27年6月までに段階的に取得する契約となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がRICO (PTE) LTD.の議決権の51.0%を獲得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 946百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 934百万円

取得に直接要した費用 11百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

103百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

平成21年度から平成25年度までのRICO (PTE) LTD.の業績に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 今後の会計処理方針

条件付取得対価は、その支払額が確定された時点で認識します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,262百万円
固定資産	590百万円
資産合計	2,852百万円
流動負債	879百万円
固定負債	375百万円
負債合計	1,255百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,028百万円
経常利益 209百万円
当期純利益 70百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,068.43円	1株当たり純資産額	1,021.41円
1株当たり当期純損失金額	101.78円	1株当たり当期純利益金額	10.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,125	33,504
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,704	32,220
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	420	1,283
(うち少数株主持分)(百万円)	(420)	(1,283)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	348,221	349,137
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,546,333	31,545,417

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,210	343
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,210	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,213	31,545,822

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災に伴う影響)</p> <p>1. 被災の状況</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、東北地方の以下の事業所等が被害を受けました。</p> <p>東北支店八戸営業所 (青森県八戸市、八戸サービスステーション同所)</p> <p>東北支店石巻営業所 (宮城県石巻市、石巻サービスセンター同所)</p> <p>気仙沼サービスステーション(宮城県気仙沼市)</p> <p>2. 損害額</p> <p>上記事業所等の建物及び構築物、たな卸資産等について損壊等の被害が発生し、これらの損害額を約180百万円と見込んでおります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,265	1,021	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	529	2,685	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,887	8,149	1.36	平成24年10月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,682	11,856	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	697	743	1,743	2,493

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日)	第2四半期 (自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日)	第3四半期 (自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日)	第4四半期 (自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日)
売上高 (百万円)	18,650	18,430	17,287	19,357
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	999	429	286	62
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	819	175	418	233
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	25.99	5.58	13.26	7.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (平成22年2月28日)	第60期 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,920	6,117
受取手形	2, 6 3,029	2 3,211
売掛金	2 17,321	2 15,789
商品及び製品	7,495	6,375
仕掛品	2,594	2,436
原材料及び貯蔵品	5,194	5,541
前渡金	193	305
短期貸付金	2 600	2 554
未収入金	2 796	2 868
未収消費税等	887	950
その他	676	55
貸倒引当金	507	587
流動資産合計	45,203	41,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,078	2,344
構築物（純額）	149	125
機械及び装置（純額）	424	326
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	679	445
土地	4,041	3,171
建設仮勘定	63	38
有形固定資産合計	1 7,441	1 6,455
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	739	1,054
電話加入権	11	11
その他	6	4
無形固定資産合計	773	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,625
関係会社株式	2,643	3,589
出資金	20	17
関係会社出資金	881	881
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	281	238
破産更生債権等	269	265
長期前払費用	226	209
繰延税金資産	2,697	2,715
団体生命保険金	1,103	1,020
差入保証金	317	303
その他	49	45
貸倒引当金	323	318
投資その他の資産合計	9,948	10,603
固定資産合計	18,164	18,143
資産合計	63,368	59,763

	第59期 (平成22年2月28日)	第60期 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 6 1,622	3 1,514
買掛金	3 11,836	3 11,193
短期借入金	3 6,355	3 2,591
1年内返済予定の長期借入金	400	2,490
未払金	1,663	1,529
未払法人税等	35	72
未払費用	347	498
前受金	826	497
預り金	206	148
賞与引当金	919	867
製品保証引当金	1,784	1,340
その他	444	456
流動負債合計	26,442	23,201
固定負債		
長期借入金	6,000	7,360
長期未払金	519	241
退職給付引当金	6,202	5,563
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	158	173
固定負債合計	13,304	13,763
負債合計	39,747	36,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	7,290	4,990
固定資産圧縮積立金	-	63
繰越利益剰余金	1,879	491
利益剰余金合計	6,028	5,180
自己株式	178	179
株主資本合計	23,458	22,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	189
評価・換算差額等合計	161	189
純資産合計	23,620	22,799
負債純資産合計	63,368	59,763

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1, 2 68,618	1, 2 58,279
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,378	7,495
当期製品製造原価	44,452	37,713
当期商品仕入高	4,862	5,032
合計	59,692	50,242
商品及び製品期末たな卸高	7,495	6,375
売上原価合計	3 52,197	3 43,866
売上総利益	16,421	14,413
販売費及び一般管理費		
販売手数料	394	281
広告宣伝費	101	74
交際費	137	120
荷造運搬費	765	624
貸倒引当金繰入額	272	117
役員報酬	355	301
給料及び賃金	2,994	2,951
従業員賞与	677	514
法定福利費	549	524
賞与引当金繰入額	386	360
退職給付費用	783	694
旅費及び通信費	485	470
支払手数料	1,419	1,775
租税公課	236	211
研究開発費	4 5,307	4 4,632
賃借料	953	858
減価償却費	327	289
その他	650	395
販売費及び一般管理費合計	16,799	15,199
営業損失()	377	786
営業外収益		
受取利息	5 38	5 38
有価証券利息	0	-
受取配当金	5 619	5 507
受取賃貸料	5 45	5 35
保険解約返戻金	126	72
その他	198	345
営業外収益合計	1,029	999
営業外費用		
支払利息	137	155
手形売却損	14	2
為替差損	207	225
固定資産除却損	133	110
その他	61	39
営業外費用合計	554	533
経常利益又は経常損失()	96	320

	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	41
固定資産売却益	2	7 144
投資有価証券売却益	-	5
製品保証引当金戻入額	378	-
関係会社清算益	132	-
その他	1	2
特別利益合計	531	194
特別損失		
固定資産売却損	0	16
投資有価証券評価損	20	191
減損損失	6 334	6 293
その他	36	3
特別損失合計	392	504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	236	630
法人税、住民税及び事業税	37	93
法人税等調整額	2,811	33
法人税等合計	2,848	59
当期純損失 ()	2,612	690

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		38,831	78.0	32,819	76.9
労務費	1	7,693	15.5	7,426	17.4
経費	2	3,246	6.5	2,409	5.7
当期総製造費用		49,771	100.0	42,654	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,734		2,594	
合計		52,506		45,249	
他勘定振替高	3	5,459		5,099	
仕掛品期末たな卸高		2,594		2,436	
当期製品製造原価		44,452		37,713	

(注)

項目	第59期	第60期
原価計算の方法	総合原価計算(一部個別原価計算)	同左

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
賞与引当金繰入額	532百万円	507百万円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
減価償却費	876百万円	828百万円
支払手数料	1,237百万円	981百万円
賃借料	294百万円	257百万円
旅費交通費	170百万円	138百万円
水道光熱費	69百万円	75百万円
製品保証引当金繰入額	46百万円	444百万円

3 内訳は次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
研究開発費	5,307百万円	4,624百万円
固定資産	101百万円	460百万円
その他	50百万円	14百万円
合計	5,459百万円	5,099百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	10,074	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,290	7,290
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
当期変動額合計	-	2,300
当期末残高	7,290	4,990
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	63
当期変動額合計	-	63
当期末残高	-	63
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,142	1,879
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
別途積立金の取崩	-	2,300
固定資産圧縮積立金の積立	-	63
当期純損失()	2,612	690
当期変動額合計	3,022	1,388
当期末残高	1,879	491
利益剰余金合計		
前期末残高	9,050	6,028

	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純損失()	2,612	690
当期変動額合計	3,022	847
当期末残高	6,028	5,180
自己株式		
前期末残高	178	178
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	178	179
株主資本合計		
前期末残高	26,481	23,458
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
当期純損失()	2,612	690
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,022	848
当期末残高	23,458	22,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	27
当期変動額合計	14	27
当期末残高	161	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	27
当期変動額合計	14	27
当期末残高	161	189
純資産合計		
前期末残高	26,628	23,620
当期変動額		
剰余金の配当	410	157
当期純損失()	2,612	690
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	27
当期変動額合計	3,008	821
当期末残高	23,620	22,799

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法</p> <p>原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております)</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。金利通貨スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ... 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用</p> <p>当社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【会計方針の変更】

<p>第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用) 当事業年度から、当社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失と当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」として掲記していたもの及び「その他」に含めて掲記しておりました「貯蔵品」は、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,378百万円、2,734百万円、5,368百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成22年2月28日)	第60期 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,162百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,764百万円</p>
<p>2・3 関係会社に対する資産及び債務</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>売掛金 5,395百万円</p> <p>短期貸付金 600百万円</p> <p>未収入金 748百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 268百万円</p> <p>短期借入金 1,355百万円</p>	<p>2・3 関係会社に対する資産及び債務</p> <p>受取手形 5百万円</p> <p>売掛金 7,030百万円</p> <p>短期貸付金 554百万円</p> <p>未収入金 728百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 351百万円</p> <p>短期借入金 1,591百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>当社商品購入資金融資(フルノローン)に係る保証 164百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト株)のリース取引に係る保証 95百万円</p> <p>子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 10百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 81百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 19百万円</p> <p>子会社の借入(古野香港有限公司他)に係る保証 370百万円</p> <p>子会社事務所に係る家賃保証 53百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>子会社(RICO (PTE) LTD.)の借入等における保証 762百万円</p> <p>当社商品購入資金融資(フルノローン)に係る保証 106百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト株)のリース取引に係る保証 58百万円</p> <p>子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 5百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 101百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 36百万円</p> <p>子会社(古野香港有限公司他)の借入に係る保証 339百万円</p> <p>子会社事務所に係る家賃保証 49百万円</p>
<p>5 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出手形割引高 1,324百万円</p>	
<p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 352百万円</p> <p>支払手形 19百万円</p>	
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 9,000百万円</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																														
1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区別することは困難なため、合算して表示しております。		1 同左																																														
2 関係会社への売上高	14,310百万円	2 関係会社への売上高	13,986百万円																																													
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	331百万円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	259百万円																																													
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	5,307百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	4,632百万円																																													
5 関係会社との取引 受取利息 受取配当金 受取賃貸料	30百万円 580百万円 47百万円	5 関係会社との取引 受取利息 受取配当金 受取賃貸料	34百万円 466百万円 24百万円																																													
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	3	機械及び装置	29	工具、器具及び備品	137	ソフトウェア	32	長期前払費用	131	合計			334		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	96	建設仮勘定	0	ソフトウェア	4	長期前払費用	15	遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115	合計			293
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																													
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	3																																													
		機械及び装置	29																																													
		工具、器具及び備品	137																																													
		ソフトウェア	32																																													
		長期前払費用	131																																													
合計			334																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																													
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24																																													
		機械及び装置	36																																													
		工具、器具及び備品	96																																													
		建設仮勘定	0																																													
		ソフトウェア	4																																													
		長期前払費用	15																																													
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115																																													
合計			293																																													
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>																																														
		7 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。																																														
		土地	134百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,609株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 331株

第60期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	348,221	916	-	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	306	239	66	機械及び装置	116	94	22
工具、器具及び備品	689	397	291	工具、器具及び備品	544	426	118
ソフトウェア	25	16	9	ソフトウェア	15	10	5
合計	1,021	653	367	合計	676	530	146
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			221百万円				116百万円
			146百万円				29百万円
			367百万円				146百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
			276百万円				221百万円
			276百万円				221百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成23年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,369	3,369	-
関連会社株式	219	219	-
合計	3,589	3,589	-

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

第59期 (平成22年2月28日)	第60期 (平成23年2月28日)																																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア開発費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,806百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,697百万円</p>	退職給付引当金	2,520百万円	関係会社株式評価損	824百万円	製品保証引当金	725百万円	棚卸資産評価損	591百万円	賞与引当金	373百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	貸倒引当金	308百万円	減損損失	291百万円	ソフトウエア開発費	211百万円	長期未払金	211百万円	関係会社事業損失引当金	172百万円	投資有価証券評価損	52百万円	繰越欠損金	353百万円	その他	343百万円	繰延税金資産小計	7,337百万円	評価性引当額	4,531百万円	繰延税金資産合計	2,806百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	繰延税金負債合計	108百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,715百万円</p>	退職給付引当金	2,260百万円	関係会社株式評価損	824百万円	製品保証引当金	544百万円	棚卸資産評価損	695百万円	賞与引当金	352百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	貸倒引当金	340百万円	減損損失	276百万円	長期未払金	98百万円	関係会社事業損失引当金	172百万円	投資有価証券評価損	107百万円	繰越欠損金	1,189百万円	その他	521百万円	繰延税金資産小計	7,742百万円	評価性引当額	4,858百万円	繰延税金資産合計	2,883百万円	その他有価証券評価差額金	124百万円	固定資産の圧縮積立金	43百万円	繰延税金負債合計	168百万円
退職給付引当金	2,520百万円																																																																												
関係会社株式評価損	824百万円																																																																												
製品保証引当金	725百万円																																																																												
棚卸資産評価損	591百万円																																																																												
賞与引当金	373百万円																																																																												
関係会社貸倒損失	359百万円																																																																												
貸倒引当金	308百万円																																																																												
減損損失	291百万円																																																																												
ソフトウエア開発費	211百万円																																																																												
長期未払金	211百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	172百万円																																																																												
投資有価証券評価損	52百万円																																																																												
繰越欠損金	353百万円																																																																												
その他	343百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,337百万円																																																																												
評価性引当額	4,531百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,806百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	108百万円																																																																												
繰延税金負債合計	108百万円																																																																												
退職給付引当金	2,260百万円																																																																												
関係会社株式評価損	824百万円																																																																												
製品保証引当金	544百万円																																																																												
棚卸資産評価損	695百万円																																																																												
賞与引当金	352百万円																																																																												
関係会社貸倒損失	359百万円																																																																												
貸倒引当金	340百万円																																																																												
減損損失	276百万円																																																																												
長期未払金	98百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	172百万円																																																																												
投資有価証券評価損	107百万円																																																																												
繰越欠損金	1,189百万円																																																																												
その他	521百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,742百万円																																																																												
評価性引当額	4,858百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,883百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	124百万円																																																																												
固定資産の圧縮積立金	43百万円																																																																												
繰延税金負債合計	168百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">64.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,207.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,204.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.9%	住民税等均等割額	9.3%	評価性引当額	1,207.7%	その他	17.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.9%																																																																												
住民税等均等割額	9.3%																																																																												
評価性引当額	1,207.7%																																																																												
その他	17.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.0%																																																																												

(1株当たり情報)

第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	748.75円	1株当たり純資産額	722.74円
1株当たり当期純損失金額	82.80円	1株当たり当期純損失金額	21.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第59期 (平成22年2月28日)	第60期 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,620	22,799
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,620	22,799
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	348,221	349,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,546,333	31,545,417

2 1株当たり当期純損失金額

	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,612	690
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,612	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,213	31,545,822

(重要な後発事象)

第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	(東日本大震災に伴う影響) 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)十八銀行	1,148,716	302
(株)シマノ	70,000	284
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,094,790	283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	268
(株)商船三井	130,590	70
三井物産(株)	42,759	63
TOA(株)	10,500	51
関西国際空港(株)	960	48
JSAT Mobile Communications(株)	3,750	37
(株)東芝	52,000	27
その他(28銘柄)	622,314	161
計	3,768,671	1,599

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350,000株(158百万円)については、優先株式であります。

【その他】

	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	25
計	5,000	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,125	521	91 (24)	8,555	6,210	224	2,344
構築物	556	-	3	552	426	24	125
機械及び装置	1,250	96	40 (36)	1,305	978	156	326
車両運搬具	95	-	-	95	92	2	3
工具、器具及び備品	6,471	316	287 (96)	6,501	6,056	449	445
土地	4,041	-	869 (115)	3,171	-	-	3,171
建設仮勘定	63	-	25 (0)	38	-	-	38
有形固定資産計	20,604	934	1,318 (273)	20,220	13,764	856	6,455
無形固定資産							
借地権	15	-	0	15	-	-	15
ソフトウェア	1,787	688	135 (4)	2,340	1,286	270	1,054
電話加入権	11	-	0	11	-	-	11
その他	30	-	-	30	26	2	4
無形固定資産計	1,844	688	136 (4)	2,397	1,312	272	1,084
長期前払費用	755	70	471 (15)	354	144	70	209
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
建物 10m電波暗室 425 百万円
工具、器具及び備品 金型 143 百万円
ソフトウェア 業務使用目的 329 百万円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
土地 事務所跡地 696 百万円
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	830	122	5	41	906
賞与引当金	919	867	919	-	867
製品保証引当金	1,784	173	434	182	1,340
関係会社事業損失引当金	423	-	-	-	423

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権回収等による取崩額であります。
製品保証引当金の当期減少額のうちその他は、一般引当の実績率低下に伴う戻入額であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	1,575
普通預金	4,518
別段預金	0
計	6,095
合計	6,117

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子㈱	862
三井造船㈱	131
安達㈱	120
三井物産㈱	112
コスモシップサービス㈱	99
その他	1,886
合計	3,211

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1カ月以内	593
2カ月以内	829
3カ月以内	733
4カ月以内	648
5カ月以内	162
5カ月超	243
合計	3,211

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
FURUNO U.S.A., INC.	2,552
三菱重工業(株)	2,414
(株)フルノシステムズ	740
FURUNO NORGE A/S	525
三井物産(株)	768
その他	8,787
合計	15,789

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A）+（B）} \times 100$	2 （B） 365
17,321	59,527	61,059	15,789	79.5	101.5

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額（百万円）
商品	
航海機器	1
漁労機器	0
無線通信機器	13
産業用電子機器	0
計	15
製品	
航海機器	794
漁労機器	419
無線通信装置	904
産業用電子機器	986
その他	3,255
計	6,359
合計	6,375

ホ 仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	
航海機器	431
漁労機器	142
無線通信装置	148
産業用電子機器	1,375
その他	338
合計	2,436

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
電気部品	4,081
機械部品	1,438
計	5,520
貯蔵品	21
合計	5,541

ト 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
関係会社株式	
（子会社株式）	
RICO (PTE) LTD.	946
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.	477
FURUNO U.S.A., INC.	431
FURUNO DANMARK A/S	311
（関連会社株式）	
SIGNET S.A.	219
その他	1,202
合計	3,589

負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子(株)	306
山九(株)	246
巻幡軽合金(株)	102
寿ダイカスト工業(株)	91
太洋無線(株)	87
その他	681
合計	1,514

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1カ月以内	367
2カ月以内	370
3カ月以内	391
4カ月以内	329
5カ月以内	33
5カ月超	22
合計	1,514

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	4,529
みずほ信託銀行(株)	3,853
山形カシオ(株)	106
(株)リョーサン	104
岡本無線電機(株)	95
その他	2,504
合計	11,193

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
フルノ関西販売(株)	719
フルノ九州販売(株)	554
(株)みずほ銀行	380
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)三井住友銀行	160
みずほ信託銀行(株)	60
(株)十八銀行	60
(株)福岡銀行	40
その他	318
合計	2,591

ニ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)商工組合中央金庫	2,510
(株)みずほ銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,000
(株)十八銀行	150
日本生命保険(相)	100
合計	7,360

ホ 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	20,859
年金資産残高	12,084
会計基準変更時差異の未処理額	1,364
未認識過去勤務債務	1,238
未認識数理計算上の差異	3,084
合計	5,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 第59期	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第60期 第1四半期	(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第60期 第2四半期	(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第60期 第3四半期	(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	平成23年1月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(提出会社の代表取締役の異 動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古野電気株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方の事業所等において被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古野電気株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方の事業所等において被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。